

令和4年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類	ページ
1 令和4年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2 財務諸表	
(1) 令和4年度登米市水道事業損益計算書	13
(2) 令和4年度登米市水道事業剰余金計算書	14
(3) 令和4年度登米市水道事業剰余金処分計算書	14
(4) 令和4年度登米市水道事業貸借対照表	16
(5) 注記事項	18
II 決算附属書類	
1 令和4年度登米市水道事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	22
イ 経営指標に関する事項	26
ウ 議会議決事項	27
エ 行政官庁主要許認可事項	28
オ 職員に関する事項	29
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	33
(3) 業務	
ア 業務量	36
イ 事業収入に関する事項	38
ウ 事業費用に関する事項	38
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	39
イ 企業債及び一時借入金の概況	41
ウ その他会計経理に関する事項	41

(5) そ の 他		
ア 他会計補助金等の使途について	42
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	43
ウ 令和4年度納付消費税計算書	44
2 財 務 諸 表 附 属 書 類		
(1) 令和4年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	46
(2) 収 益 費 用 明 細 書	47
(3) 固 定 資 産 明 細 書	52
(4) 企 業 債 明 細 書	53
3 参 考 書 類		
(1) 留 保 資 金 の 推 移	66
(2) 経 営 分 析		
ア 業務の概況に関する比率	67
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	68
ウ 資産・負債及び資本構成比率	69
エ 財務に関する比率	69
オ 資産・資本の回転率等	70
カ 損益等に関する比率	71

I 決 算 書 類

1 令和4年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,631,708,000	△ 38,997,000	0	0	2,592,711,000
第1項 営業収益	2,296,290,000	△ 30,800,000	0	0	2,265,490,000
第2項 営業外収益	335,229,000	△ 8,721,000	0	0	326,508,000
第3項 特別利益	189,000	524,000	0	0	713,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,721,178,000	△ 55,258,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,521,070,000	△ 98,812,000	212,000	0	0
第2項 営業外費用	179,417,000	15,812,000	0	0	0
第3項 特別損失	691,000	11,682,000	16,060,000	0	0
第4項 予備費	20,000,000	16,060,000	△ 16,272,000	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,600,820,278	8,109,278	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 208,928,162
2,268,449,420	2,959,420	” 203,244,675
331,660,079	5,152,079	” 5,661,634
710,779	△ 2,221	” 21,853

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
2,665,920,000	0	2,665,920,000	2,577,802,801	6,688,000	81,429,199	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 94,298,513
2,422,470,000	0	2,422,470,000	2,372,932,825	0	49,537,175	92,966,077
195,229,000	0	195,229,000	188,211,350	0	7,017,650	0
28,433,000	0	28,433,000	16,658,626	6,688,000	5,086,374	1,332,436
19,788,000	0	19,788,000	0	0	19,788,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	892,733,000	△ 92,887,000	799,846,000	454,355,000	0
第1項 企業債	497,900,000	△ 69,700,000	428,200,000	233,500,000	0
第2項 負担金及び 補償金	31,235,000	13,608,000	44,843,000	9,356,000	0
第3項 補助金	183,333,000	△ 18,395,000	164,938,000	120,499,000	0
第4項 出資金	172,143,000	△ 18,400,000	153,743,000	91,000,000	0
第5項 加入金	8,122,000	0	8,122,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	2,018,493,000	△ 154,738,000	0	1,863,755,000	551,628,000
第1項 建設改良費	1,184,537,000	△ 152,639,000	0	1,031,898,000	551,628,000
第2項 企業債償還金	833,956,000	△ 2,440,000	0	831,516,000	0
第3項 補助金等 返還金	0	341,000	0	341,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,062,779,237 円は、損益勘定留保資金 987,830,195 円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,254,201,000	829,776,002	△ 424,424,998	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 688,000
661,700,000	480,200,000	△ 181,500,000	〃 0
54,199,000	33,786,002	△ 20,412,998	〃 0
285,437,000	151,079,000	△ 134,358,000	〃 0
244,743,000	157,143,000	△ 87,600,000	〃 0
8,122,000	7,568,000	△ 554,000	〃 688,000

額		決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	2,415,383,000	1,892,555,239	474,760,000	0	474,760,000	48,067,761	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 92,442,951
0	1,583,526,000	1,060,701,209	474,760,000	0	474,760,000	48,064,791	92,411,951
0	831,516,000	831,513,030	0	0	0	2,970	0
0	341,000	341,000	0	0	0	0	31,000

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,949,042 円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 令和4年度登米市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,032,446,745		
(2) その他営業収益	32,758,000	2,065,204,745	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,590,433		
(2) 配水費	303,383,879		
(3) 給水費	78,986,265		
(4) 業務費	181,647,214		
(5) 総係費	69,582,122		
(6) 減価償却費	1,154,980,856		
(7) 資産減耗費	35,795,979	2,279,966,748	
営業利益(△損失)			△ 214,762,003
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	516,417		
(2) 負担金、補助金、補償金	12,229,792		
(3) 事務手数料	55,380,424		
(4) 長期前受金戻入	247,832,776		
(5) 退職給付引当金戻入益	7,473,589		
(6) 雑収益	1,748,443		
(7) 貸倒引当金戻入益	821,535	326,002,976	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,337,750		
(2) 雑支出	2,697,514	149,035,264	176,967,712
経常利益(△損失)			△ 37,794,291
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	460,811		
(2) その他特別利益	228,115	688,926	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	13,169,600		
(2) 過年度損益修正損	2,156,590	15,326,190	△ 14,637,264
当年度純利益(△損失)			△ 52,431,555
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			291,956,981
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)			239,525,426

(2) 令和4年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰 余		
		資本剰余金		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	11,074,818,196	13,705,598	9,286,675	22,992,273
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	11,074,818,196	13,705,598	9,286,675	22,992,273
当年度変動額	157,143,000	2,198,070	0	2,198,070
利益剰余金の処分	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	157,143,000	0	0	0
受贈による資産の取得	0	2,198,070	0	2,198,070
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,231,961,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343

(3) 令和4年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,231,961,196	25,190,343	239,525,426
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	11,231,961,196	25,190,343	(繰越利益剰余金) 239,525,426

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	291,956,981	291,956,981	11,389,767,450
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 291,956,981	291,956,981	11,389,767,450
0	△ 52,431,555	△ 52,431,555	106,909,515
0	0	0	0
0	0	0	157,143,000
0	0	0	2,198,070
0	△ 52,431,555	△ 52,431,555	△ 52,431,555
0	(当年度未処分利益剰余金) 239,525,426	239,525,426	11,496,676,965

(4) 令和4年度登米市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
ア 土 地			240,633,403		
イ 建 物		1,968,446,995			
減価償却累計額	△	843,653,405		1,124,793,590	
ウ 構 築 物		40,362,047,144			
減価償却累計額	△	19,257,711,465		21,104,335,679	
エ 機 械 及 び 装 置		5,965,020,062			
減価償却累計額	△	3,317,177,391		2,647,842,671	
オ 車 両 運 搬 具		23,808,555			
減価償却累計額	△	22,170,291		1,638,264	
カ 工 具 器 具 備 品		85,303,998			
減価償却累計額	△	55,824,088		29,479,910	
キ 建 設 仮 勘 定			86,128,600		
有形固定資産合計				25,234,852,117	
(2) 無形固定資産					
ア 水 利 権			5,662,139		
イ 電 話 加 入 権			2,720,000		
無形固定資産合計				8,382,139	
(3) 投資その他の資産					
ア 長 期 貸 付 金			300,000,000		
投資その他の資産合計				300,000,000	
固定資産合計					25,543,234,256
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				2,686,415,375	
(2) 未 収 金			239,990,999		
貸倒引当金		△	3,744,796		236,246,203
(3) 貯 蔵 品				31,111,828	
(4) 前 払 費 用				235,210	
(5) 前 払 金				183,464,000	
流動資産合計					3,137,472,616
資 産 合 計					<u>28,680,706,872</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,776,914,808		
イ その他の企業債	<u>10,731,284</u>		
企 業 債 合 計		9,787,646,092	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>231,197,349</u>		
引 当 金 合 計		<u>231,197,349</u>	
固 定 負 債 合 計			10,018,843,441

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	826,102,314		
イ その他の企業債	<u>1,168,716</u>		
企 業 債 合 計		827,271,030	
(2) 未 払 金		289,700,557	
(3) 前 受 金		146,448,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金	<u>12,087,000</u>		
引 当 金 合 計		12,087,000	
(5) その他流動負債		<u>2,575,844</u>	
流 動 負 債 合 計			1,278,082,431

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		10,647,125,412	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 4,760,021,377</u>	
繰 延 収 益 合 計			5,887,104,035
負 債 合 計			<u>17,184,029,907</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		4,720,390,084	
ウ 組 入 資 本 金		<u>6,451,478,782</u>	
資 本 金 合 計			11,231,961,196

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,903,668		
イ 国 庫 補 助 金	<u>9,286,675</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,190,343	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>239,525,426</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>239,525,426</u>	
剰 余 金 合 計			264,715,769

資 本 合 計			<u>11,496,676,965</u>
----------------	--	--	------------------------------

負 債 ・ 資 本 合 計			<u>28,680,706,872</u>
----------------------	--	--	------------------------------

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7 年 ~ 50 年
構築物	10 年 ~ 60 年
機械及び装置	6 年 ~ 20 年
車両	4 年 ~ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ~ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(248,483,626 円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(17,286,277 円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、211,679,134 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 12,704,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損処分 68,672 円に対して貸倒引当金 68,672 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,759,360 円
1年超	11,433,840 円
計	15,193,200 円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和4年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 3,315,377\text{千円} & = & 2,577,803\text{千円} & - & 1,154,981\text{千円} & + & 1,892,555\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

令和4年度の決算規模は3,315,377千円となった。令和3年度の2,708,704千円と比較すると606,673千円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は15,981千円の減、減価償却費が10,133千円の減、資本的支出が612,521千円の増となった。

(2) 経営環境

本年度においても、コロナ禍によるサプライチェーンの崩壊や、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が大きく、動力費をはじめとする諸物価の高騰により、施設の維持管理費が嵩み、経営環境はさらに厳しさを増している。

また、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震では、市内において震度6強を観測し、本市水道の基幹配水管である水道1号線など市内で漏水が多発した。さらに、令和4年7月16日に発生した大雨では、東和町地区を中心に浄水場への浸水、道路の崩落などによる管路の流失等の被害が生じた。

給水収益は令和2年度において石越駅前地区の給水区域への編入や、コロナ対策による需要から増加に転じたものの、令和3年度以降は、再び減少傾向に転じている。これは人口減少の影響によるものであり今後も更に減少していくものと推測される。

このような状況の中、令和3年度から、経営基盤の健全化を図るために水道料金のあり方について検討を行い、令和5年10月から平均改定率15%の料金改定を実施することで決定した。平成26年度に改定した登米市地域水道ビジョンに掲げる基本理念「市民が安心して暮らせる市の責任による水道事業の確立」に向けて、市民から信頼され、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう保呂羽再構築事業を推進しつつ、令和4年6月に策定した「登米市水道事業施設統廃合計画」に基づき、水道施設の統廃合を進めていくこととしている。

① 保呂羽浄水場再構築事業

令和4年度は、前年度から引き続き保呂羽浄水場再構築事業のDBM方式による事業者選定に向けて取り組んだ。6月には募集要項の公表・説明会、現地見学会を開催し、参加者の公募を行った。12月にはプレゼンテーションの実施及び参加者へのヒアリングを行い、事業者選定委員会による優先交渉権者の選定の結果、メタウォーター株式会社東北営業部を代表企業とする企業グループを優先交渉権者として選定し、令和5年3月に「設計及び建設工事請負契約」並びに「保全管理業務委託契約」を締結した。

令和5年度においては設計業務に着手し、令和6年度から令和11年度まで建設工事業務を行うスケジュールとしている。

※DBM方式・・・設計(Design)・建設(Build)・保全管理(Maintenance)一括発注方式のこと

② 水道料金等の改定

令和3年7月より、5名の有識者を構成員とした「登米市水道料金及び下水道使用料等あり方検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、全7回会議を開催し議論を重ね、令和4年11月28日に水道料金等の改定について妥当との報告を受けた。

また、上下水道事業運営審議会においても、検討委員会の内容を報告し、意見をいただきながら適正な水道料金の検討を進め、令和4年12月23日に水道料金の改定については妥当であるとの答申を受けた。

これを受け、令和5年2月定期議会に水道料金改定に係る条例改正の議案を提出し、原案のとおり可決を受け、令和5年10月から平均改定率15%の改定を実施する。

③ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、前年度に引き続き、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」等に基づき、状況に応じた感染症対策を行いながら事業を運営した。包括業務の受託者についても、同じレベルでの対策及び対応を要請し、感染者や濃厚接触者等の情報を共有しながら業務継続の確保に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行った。

④ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が平成30年12月に改正され「官民連携」や「広域連携」を推進していくものとしている。

本市における官民連携の取り組みとして、既に3つの業務において包括的民間委託を行っており、令和5年度から着手する保呂羽浄水場再構築事業についても、官民連携手法の一つであるDBM方式を採用し、令和5年3月に契約を締結している。

広域連携については、各都道府県は国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められており、宮城県においては令和5年3月に「宮城県水道広域化推進プラン」を策定したところである。プランの策定にあたっては、県内水道事業者及び県で構成する宮城県水道事業広域連携検討会が組織され、本市が所属する東部地域部会において課題の整理や広域連携に係る情報共有を行ってきた。

今後は、広域連携検討会に機能別検討部会を設け、多くの広域化の取組が具現化するよう議論を進め、県において「水道基盤強化計画」の策定を目指すこととしている。

⑤ 災害復旧（令和4年3月16日発生福島県沖地震、令和4年7月16日発生大雨）

令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震では、市内において震度6強を観測した。地震の影響により水道1号線が漏水したことで、中田町宝江新井田地区で126戸の断水が発生する等の被害が生じ、当年度においても災害復旧を行った。

令和4年7月16日に発生した大雨では、米谷浄水場への浸水による濁り水の発生や、県道東和薄衣線の崩落による管路の流失など、東和町地区における被害が多発した。なお、錦織浄水場のフェンス復旧工事は、資材調達に日数を要したため、令和5年度へ繰り越しとなった。

(3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比98.9%、2,032,447千円（予算に対しては2,447千円の増）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及、社会経済の状況等により、調定水量は令和3年度に比べ108,724m³減少した。有収水量は、前年度より108,771m³減少し7,598,499m³となった。漏水量は、7月の大雨による漏水の発生などから前年度より35,319m³増の1,090,257m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から0.47ポイント減少の88.10%、有収水量の割合である有収率は1.23ポイント減少し81.85%となった。

営業利益は前年度比54,766千円減の△214,762千円となり、経常利益は前年度比72,037千円減の△37,795千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で247,833千円を計上し、営業外費用では企業債支払利息で前年度比16,936千円減の146,338千円を計上している。

特別利益は689千円、特別損失は、令和4年7月16日発生の大雨による災害復旧費等で15,326千円を計上し、当年度純損失は52,432千円となった。

4条予算の建設改良費は、令和3年度からの繰越事業の完成により、前年度比581,931千円増の1,060,701千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度から278千円減の2,686,415千円となり、未収金は給水収益及び消費税の中間納付額が確定申告額を上回ったことによる還付金が主なもので、前年度から38,291千円増加したものの、前払金が47,664千円減少したことにより、流動資産としては5,899千円の減となった。資産の89.1%を占める固定資産は、前年度比222,282千円減の25,543,234千円となっている。

資産合計としては、前年度から228,181千円減の28,680,707千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比335,171千円減の9,787,646千円となっている。退職給付引当金は前年度比7,474千円減の231,197千円となっており、固定負債合計では前年度比342,645千円減の10,018,843千円となった。

流動負債については、未払金が37,603千円、前受金が46,092千円増加したことなどにより、前年度比81,001千円増の1,278,083千円となった。繰延収益は、前年度比73,446千円減の5,887,104千円となった。

負債合計としては、前年度比335,090千円減の17,184,030千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金157,143千円を繰入資本金へ経理し、11,231,961千円となった。

資本剰余金は、前年度比2,199千円増の25,191千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純損失52,432千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた239,525千円となり、剰余金合計としては、264,716千円となった。

資本合計は、前年度比106,909千円増の11,496,677千円となり、負債資本合計では前年度から228,181千円減の28,680,707千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、512,999千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業3,738千円、浄水施設整備事業43,081千円、配給水施設整備事業433,316千円、管理施設整備事業13,404千円、災害復旧費19,460千円となっている。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

（単位：千円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	0	3,831	3,831	3,738	0	93
2	浄水施設整備事業	64,020	△ 8,657	55,363	43,081	12,243	39
3	配給水施設整備事業	1,097,060	△ 160,312	936,748	433,316	462,517	40,915
	① 配水管整備事業	501,086	△ 95,035	406,051	315,683	51,557	38,811
	② 管路緊急改善事業	550,000	△ 54,591	495,409	92,847	401,060	1,502
	③ 機器整備事業	45,974	△ 10,686	35,288	24,786	9,900	602
4	管理施設整備事業	23,457	△ 10,051	13,406	13,404	0	2
5	災害復旧費	0	22,550	22,550	19,460	0	3,090
	合計	1,184,537	△ 152,639	1,031,898	512,999	474,760	44,139

(6) 繰越事業の状況

令和3年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で551,628千円の予算繰越額に対し547,702千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：千円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	浄水施設整備事業	38,940	38,940	100.0%
2	配給水施設整備事業	512,688	508,762	99.2%
	① 配水管整備事業	102,091	100,104	98.1%
	② 管路緊急改善事業	387,607	386,768	99.8%
	③ 機器整備事業	22,990	21,890	95.2%
3	合計	551,628	547,702	99.3%

イ 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少、動力費の増加等により前年度比2.98ポイント減の98.44%となった。経常損失が生じたことで、健全経営の水準とされる100%を下回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比2.79ポイント減の93.18%となり、100%を下回っているため、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.37ポイント増の48.54%となった。これは資産の減価償却の進み具合や生産能力の低下を表すものである。

法定耐用年数40年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比0.30ポイント減の31.02%となった。この割合が30%を超えると管路事故が増加すると言われていたが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.05ポイント増の0.32%となった。今年度においては、令和3年度からの繰越工事が完成したものの、管路緊急改善事業等が令和5年度に繰り越されたことと、限られた予算の中で重要度の高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることから、管路更新延長が伸びない状況となっている。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていくことが必要である。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		H30	R1	R2	R3	R4
1	経常収支比率	102.67	101.34	101.27	101.42	98.44
2	料金回収率	97.41	95.56	96.74	95.97	93.18
3	有形固定資産減価償却率	43.05	44.08	45.52	47.17	48.54
4	管路経年化率	33.09	31.30	30.75	31.32	31.02
5	管路更新率	0.72	0.53	0.69	0.27	0.32

ウ 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和4年 定例会4月 特別議会	議案第46号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和4.4.26	令和4.4.26
令和4年 定例会9月 定期議会	議案第66号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4.9.8	令和4.9.20
	議案第81号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第4号）	令和4.9.22	令和4.9.22
	認定第7号	令和3年度登米市水道事業会計決算認定について	令和4.9.8	令和4.10.3
令和4年 定例会11月 特別議会	議案第87号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）	令和4.11.25	令和4.11.25
令和4年 定例会12月 定期議会	議案第98号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第6号）	令和4.12.2	令和4.12.15
令和5年 定例会2月 定期議会	議案第33号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和5.2.2	令和5.2.24
	議案第8号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第7号）	令和5.2.2	令和5.3.1
	議案第18号	令和5年度登米市水道事業会計予算	令和5.2.2	令和5.3.10
令和5年 定例会3月 特別議会	議案第49号	令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第8号）	令和5.3.24	令和5.3.24

※提出した議案については、全て原案のとおり可決、または承認された。

〈 参考 〉 議会報告事項

区 分	報 告 番 号	件 名	提出年月日
令和4年 定例会6月 定期議会	報告第6号	令和3年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和4.6.3
令和4年 定例会9月 定期議会	報告第14号	令和3年度登米市資金不足比率の報告について	令和4.9.8
	報告第15号	放棄した債権の報告について	令和4.9.8

エ 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等年月日	記事
令和4年 4月10日 登水施第43号	宮城県知事	令和4年度（令和3年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （食と暮） 第364号	令和4年 9月30日	・水道管路緊急改善事業 補助対象事業費 交付決定額 (千円) 550,000 183,333
令和4年 12月5日 登水施第708号	宮城県知事	令和4年度（令和3年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認について（通知）	宮城県 （食と暮） 第613号	令和4年 12月12日	・水道管路緊急改善事業 補助対象事業費 交付決定額 (千円) 494,816 164,938
令和4年 9月12日 登経総第827号	宮城県知事	令和4年度水道事業の起債に係る協議（第1次分）について（回答）	宮城県 （市町村） 第504号	令和4年 10月4日	起債総額 ・浄水施設整備事業 ・配水管整備事業 ・配水施設整備事業 ・水道管路緊急改善事業 ・水道管路緊急改善事業（一般会計出資） (千円) 625,700 38,100 253,100 15,700 191,000 127,800
令和5年 3月8日 登財経第231号	宮城県知事	令和4年度一般会計債等の起債に係る協議（第2次分）について（回答）	宮城県 （市町村） 第897号	令和5年 3月17日	起債総額 ・災害復旧事業 （3条分） （4条分） (千円) 22,400 22,400 (11,900) (10,500)

オ 職員に関する事項

(ア) 職員数（市長を除く）

（単位：人）

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 4 年 度 末	
平 成 29年度末	平 成 30年度末	令 和 元年度末	令 和 2年度末	令 和 3年度末		実績値	前年度比較
29	28	27	26	23	登米市水道事業	23	0
14	14	13	11	9	◎ 事務職員	9	0
15	14	14	15	14	◎ 技術職員	14	0
24	23	22	21	18	損益勘定支弁職員等	18	0
5	5	5	5	5	資本勘定支弁職員等	5	0

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予 算 額		決 算 額							（ 予 算 執 行 額 ）			不 用 額
	当 初	補正額・流用額 計	合計	原・浄水費	配水費	給水費	水費	業務費	総係費	小 計	建設改良費	合 計	
給 料	97,548,000	△ 4,604,000	92,944,000	6,727,800	30,072,000	8,239,800	4,438,200	23,071,800	72,549,600	20,392,500	92,942,100	1,900	
扶 養	4,122,000	130,000	4,252,000	558,000	1,410,000	540,000	0	360,000	2,868,000	1,384,000	4,252,000	0	
管 理 職	1,849,000	△ 526,000	1,323,000	0	525,600	0	0	796,800	1,322,400	0	1,322,400	600	
通 勤 { 総 額 消費税	1,771,000	46,000	1,817,000	135,600	518,400	205,200	85,200	511,200	1,455,600	356,400	1,812,000	5,000	
		12,324	47,120	12,324	47,120	18,648	7,740	46,464		32,400			
時 間 外 勤 務	5,551,000	6,372,000	11,923,000	1,299,763	3,701,977	1,497,913	409,649	1,741,200	8,650,502	3,078,339	11,728,841	194,159	
住 居	372,000	0	372,000	0	0	0	0	270,000	270,000	102,000	372,000	0	
期 末	14,552,000	△ 951,000	13,601,000	872,487	4,018,444	1,062,222	568,414	2,670,722	9,192,289	4,405,537	13,597,826	3,174	
勤 勉	13,036,000	△ 797,000	12,239,000	821,640	3,602,413	846,797	526,023	2,623,669	8,420,542	3,597,160	12,017,702	221,298	
寒 冷 地	1,738,000	△ 89,000	1,649,000	178,000	547,000	178,000	36,800	301,400	1,241,200	407,000	1,648,200	800	
児 童	1,920,000	△ 490,000	1,430,000	540,000	510,000	0	0	0	1,050,000	380,000	1,430,000	0	
管理職員特別勤務	132,000	△ 21,000	111,000	0	68,000	0	0	43,000	111,000	0	111,000	0	
手 当 計	45,043,000	3,674,000	48,717,000	4,405,490	14,901,834	4,330,132	1,626,086	9,317,991	34,581,533	13,710,436	48,291,969	425,031	
職員共済負担金	30,144,000	△ 6,000	30,138,000	2,233,095	9,565,262	2,707,366	1,375,372	7,086,639	22,967,734	7,148,427	30,116,161	21,839	
災害補償基金	272,000	△ 1,000	271,000	17,776	82,185	20,804	10,422	86,921	218,108	50,879	268,987	2,013	
再任用職員保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定福利費計	30,416,000	△ 7,000	30,409,000	2,250,871	9,647,447	2,728,170	1,385,794	7,173,560	23,185,842	7,199,306	30,385,148	23,852	
退職手当組合負担金	14,684,000	△ 693,000	13,991,000	1,012,535	4,525,831	1,240,092	667,953	3,472,308	10,918,719	3,069,084	13,987,803	3,197	
職員給与費合計	187,691,000	△ 1,630,000	186,061,000	14,396,696	59,147,112	16,538,194	8,118,033	43,035,659	141,235,694	44,371,326	185,607,020	453,980	
賞与引当金繰入額	12,559,000	△ 472,000	12,087,000	1,106,000	5,081,000	1,388,000	719,000	3,793,000	12,087,000	0	12,087,000	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計(18)～(20)計	200,250,000	△ 2,102,000	198,148,000	15,502,696	64,228,112	17,926,194	8,837,033	46,828,659	153,322,694	44,371,326	197,694,020	453,980	
報酬(運審委員)	219,000	0	219,000	0	0	0	0	159,000	159,000	0	159,000	60,000	
常用(臨時)給料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計(21)～(23)計	200,469,000	△ 2,102,000	198,367,000	15,502,696	64,228,112	17,926,194	8,837,033	46,987,659	153,481,694	44,371,326	197,853,020	513,980	
賞与引当金(6月賞与)	12,704,000	0	12,704,000	1,060,000	5,017,000	1,435,000	723,000	4,469,000	12,704,000	0	12,704,000	0	
実質職員給与費(18)+(25)	200,395,000	△ 1,630,000	198,765,000	15,456,696	64,164,112	17,973,194	8,841,033	47,504,659	153,939,694	44,371,326	198,311,020	453,980	
年 間 延 べ 職 員	288人	△12人	276人	24人	84人	24人	12人	72人	216人	60人	276人		

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月賞与)(25)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和4年登米市上下水道事業管理規程第13号及び14号）

3. 改正の概要

- (1) 第21条（期末手当）・第22条（勤勉手当）【令和4年10月1日施行】
 - ・期末手当及び勤勉手当における育児休業期間の除算の取扱いの見直し。
「出生時育児休業期間」と「それ以外の育児休業期間」は合算せず、それぞれの期間が1か月以下であればいずれも除算の対象としないものとする。
- (2) 第22条（勤勉手当）【令和4年11月25日施行】
 - ・支給月数を0.1月分（再任用職員については0.05月分）引き上げる。
 - ・支給月数の引き上げ分は、令和4年12月期の勤勉手当を100分の95から100分の105（再任用職員については100分の45から100分の50）とする。
 - ・勤勉手当の成績率を改定。
- (3) 別表 企業職給料表の改正【令和4年4月1日適用】
 - ・行政職(一)と同様に改定。
 - ・全体平均改定率0.3%程度の引き上げ。
 - ・大卒程度に係る初任給については3,000円、高卒者に係る初任給については4,000円をそれぞれ引き上げる。また、これを踏まえ、20歳代半ばまでの職員が在職する号俸に重点を置き、係長級の若手職員が在職する号俸まで一定の改善が及ぶよう、所要の改定を行う。
- (4) 第22条（勤勉手当）【令和5年4月1日施行】
 - ・令和5年度以降の勤勉手当について、支給割合を100分の105から100分の100（再任用については100分の50から100分の47.5）とする。
 - ・勤勉手当の成績率を改定。

(工) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 4 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 4 年 12 月 15 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上

消費税額を含む

(単位:円)

浄水施設

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21072-1	保呂羽浄水場ろ過設備コントロールセンターユニット取替工事 登米町寺池道場80地内	コントロールセンターユニット 一式 受電盤内機器・継電器盤内機器 一式	38,940,000	自 R3. 11. 25 至 R4. 10. 31	東芝インフラシステムズ ㈱東北支社
22038-1	石越浄水場1系沈殿池汚泥掻寄機減速機更新工事 石越町南郷字高森352-1地内	1系沈殿池汚泥掻寄機減速機 2台	6,710,000	自 R4. 10. 07 至 R5. 03. 24	㈱中村設備工業所
22047-1	石越浄水場急速ろ過池連通弁外更新工事 石越町南郷字高森地内	連通弁 6台、補給水弁 1台、捨水 検水弁 6台、表洗弁 6台、捨水弁 6台	18,150,000	自 R4. 10. 07 至 R5. 03. 24	㈱中村設備工業所

配水施設

布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21044-1	水道6013号線布設工事 登米町大字日根牛小川向地内	桁内添架式水管橋200A L=78.3m	46,810,500	自 R3. 11. 08 至 R5. 03. 30	(有)渡光工務店
22034-1	水道4552号線外舗装復旧工事 迫町北方字舟橋前地内 外4箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=822\text{m}^2$	5,127,100	自 R4. 10. 25 至 R5. 01. 31	宮城グレーダ㈱
22067-1	水道2831号線布設工事 米山町中津山字新上谷地地内	P P $\phi 30 \cdot \phi 50$ L=304.7m	11,132,000	自 R4. 11. 08 至 R5. 03. 24	㈱アクレフ

布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21080-1	水道2313号線外布設替工事 中田町上沼字大泉伊勢山地内	P P $\phi 50$ L=450.9m	19,985,900	自 R4. 01. 04 至 R4. 05. 31	(有)千葉建設
22025-1	水道5287号線外舗装復旧工事 東和町米谷字相川地内 外1箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=3,220\text{m}^2$	19,280,800	自 R4. 10. 18 至 R5. 02. 28	(有)島瀬工務店
22039-1	水道2040号線外布設替工事 中田町石森字八反目地内	P P $\phi 50$ L=488.6m	14,483,700	自 R4. 08. 19 至 R4. 12. 28	(有)渡光工務店
22046-1	水道1448号線外舗装復旧工事 迫町新田字狼ノ欠地内 外3箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=4,658\text{m}^2$	27,738,700	自 R4. 10. 24 至 R5. 03. 24	㈱鈴木土建
22077-1	水道1777号線外布設替工事 中田町宝江新井田字並柳地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=278.3m	14,952,300	自 R4. 11. 24 至 R5. 03. 24	(有)後藤工業
22078-1	水道5082号線布設替工事 東和町米川字東上沢地内	P P $\phi 50$ L=365.0m	10,110,100	自 R4. 12. 13 至 R5. 03. 24	(有)渡光工務店
22084-1	水道5247号線布設替工事 東和町米谷字滝沢地内	P P $\phi 50$ L=352.2m	12,426,700	自 R4. 12. 20 至 R5. 03. 24	㈱渡辺商事
22089-1	水道5061号線舗装復旧工事 石越町東郷字上新田地内	舗装復旧工 $\Sigma A=2,334\text{m}^2$	14,122,900	自 R4. 12. 22 至 R5. 03. 31	宮城グレーダ㈱
22090-1	水道5291号線布設替工事 東和町米谷字沢尻地内	P P $\phi 30$ L=464.8m	12,470,700	自 R4. 12. 20 至 R5. 03. 24	(有)千葉建設
22091-1	水道1964号線外布設替工事 中田町浅水字長谷山地内	P P $\phi 50$ L=189.0m	7,103,800	自 R4. 12. 16 至 R5. 03. 24	㈱日新クリエーション

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21074-1	水道5984号線外移設工事 石越町北郷字小谷地地内	DCIP(GX) $\phi 100$ L=213.5m	23,747,900	自 R3. 11. 25 至 R4. 04. 28	㈱日新クリエーション
22057-1	水道1749号線外移設工事 中田町宝江新井田字並柳地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=171.7m	11,287,100	自 R4. 10. 21 至 R5. 02. 28	(有)迫水道設備
22058-1	水道1772号線外移設工事 中田町宝江新井田字沼崎地内	P P $\phi 50$ L=325.3m	11,524,700	自 R4. 10. 24 至 R5. 01. 31	(有)渡光工務店
22059-1	水道1号線外舗装復旧工事 迫町新田字倉崎地内 外3箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=1,094\text{m}^2$	7,618,600	自 R4. 10. 24 至 R5. 02. 28	㈱明和土木 宮城営業 所
22076-1	水道1761号線移設工事 中田町宝江新井田字下道地内	DCIP(GX) $\phi 75$ L=143.7m	7,530,600	自 R4. 11. 16 至 R5. 03. 24	㈱共立
22079-1	水道1750号線外移設工事 中田町宝江新井田字並柳地内	P P $\phi 50$ L=154.7m	7,085,100	自 R4. 12. 09 至 R5. 03. 24	(有)佐々木設備
22080-1	水道1775号線外移設工事 中田町宝江新井田字並柳地内	P P $\phi 50$ L=237.3m	9,134,400	自 R4. 12. 22 至 R5. 03. 24	(有)佐藤住宅設備

管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21011-1	水道1号線布設替工事 登米町寺池道場地内	DCIP φ 200~700 L=628.1m	328,610,700	自 R3. 06. 28 至 R4. 04. 28	(株)クボタ建設 東北営業所
21013-1	水道4号線水管橋外布設替工事 南方町新須崎前地内	水管橋保温付二重管250A L=27.2m	58,157,000	自 R3. 10. 13 至 R4. 05. 31	(株)菅慶
21088-1	水道6061号線布設工事 石越町南郷字仲江地内	DCIP(GX) φ 100 L=129.8m	9,560,100	自 R4. 03. 14 至 R4. 06. 30	(株)日新クリエーション
22023-1	水道1号線布設替(その2)工事 登米町寺池鉄砲町地内	DCIP(NS) φ 600 L=86.1m	68,792,900	自 R4. 07. 14 至 R5. 03. 31	(株)渡辺土建
22042-1	水道4号線外舗装復旧工事 南方町新須崎前地内	舗装復旧工 水道3号線 ΣA=606 ㎡ 水道4号線 ΣA=2,787㎡	19,030,000	自 R4 .10. 07 至 R5. 03. 10	(株)明和土木 宮城営業所

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
21073-1	馬の足加圧ポンプ外更新工事 東和町米川字軽米地内	ステンレス製速度制御給水ユニット 2基	21,890,000	自 R3. 11. 26 至 R4. 07. 29	(株)中村設備工業所
22036-1	下羽沢増圧ポンプ外更新工事 登米町大字日根牛中山地内	自動給水加圧装置 1台	13,662,000	自 R4 .09. 20 至 R5. 03. 24	産電工業(株)

災害復旧

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
22099-1	水道5231号線災害復旧工事 東和町錦織字土手外地内	DCIP(GX) φ 75 L=94.1m	11,508,200	自 R5. 01. 26 至 R5. 03. 31	(株)日新クリエーション

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減 値	比 率 (R3=100)
1	行政区域内人口	人	74,228	75,628	△ 1,400	98.15
2	行政区域外人口	人	42	43	△ 1	97.67
3	給水区域内人口	人	74,217	75,606	△ 1,389	98.16
4	計画給水人口	人	76,600	76,600	0	100.00
5	給水人口	人	73,992	75,369	△ 1,377	98.17
6	給水戸(世帯)数	戸	26,768	26,814	△ 46	99.83
7	給水普及率	%	99.70	99.69	0.01	100.01

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	増 減 値	比 率 (R3=100)
8	年間の取水量	m ³	9,930,619	9,923,928	6,691	100.07
9	年間の配水量	m ³	9,283,929	9,276,696	7,233	100.08
10	計画1日最大配水量	m ³	30,800	30,800	0	100.00
11	1日最大配水量	m ³	27,962	31,384	△ 3,422	89.10
12	1日平均配水量	m ³	25,435	25,416	19	100.07
13	1人1日最大配水量	ℓ	377.91	416.40	△ 38.49	90.76
14	1人1日平均配水量	ℓ	343.76	337.22	6.54	101.94
15	年間の有収水量	m ³	7,598,499	7,707,270	△ 108,771	98.59
16	1日平均有収水量	m ³	20,818	21,116	△ 298	98.59
17	1人1日平均有収水量	ℓ	281.35	280.17	1.18	100.42
18	有 収 率	%	81.85	83.08	△ 1.23	98.52
19	年間の有効無収水量	m ³	580,563	508,862	71,701	114.09
20	年間の有効水量	m ³	8,179,062	8,216,132	△ 37,070	99.55
21	有 効 率	%	88.10	88.57	△ 0.47	99.47
22	年間の無効水量	m ³	1,104,867	1,060,564	44,303	104.18
23	漏 水 量	m ³	1,090,257	1,054,938	35,319	103.35
24	最大稼働率	%	90.79	101.90	△ 11.11	89.10
25	最大稼働日	月/日	4年5月6日	4年3月17日		
26	施設利用率	%	82.58	82.52	0.06	100.07
27	負 荷 率	%	90.96	80.98	9.98	112.32
28	導送配水管延長	m	1,412,257	1,408,234	4,023	100.29
29	配水管使用効率	m ³ /m	6.57	6.59	△ 0.02	99.70
30	固定資産使用効率	m ³ /万円	3.68	3.64	0.04	101.10

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減値	比率 (R3=100)
31	年間のメーター検針数	件	361,944	361,826	118	100.03
32	年間の督促状発送数	件	16,249	15,848	401	102.53
33	期末の給水停止処分数	件	105	90	15	116.67
34	年間の不納欠損件数	件	30	107	△77	28.04
35	年間の不納欠損額	円	68,672	443,915	△375,243	15.47

(エ) 水道需要家の状況

列	項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減値	比率 (R3=100)
36	期末の給水件数	件	30,114	30,167	△53	99.82
37	給水開始件数	件	3,032	2,922	110	103.76
38	給水休止件数	件	3,069	2,924	145	104.96
39	契約者等名義変更数	件	727	642	85	113.24
40	期末口座振替加入件数	件	24,766	24,844	△78	99.69
41	検定満了メーター交換件数	件	4,151	3,508	643	118.33

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減値	比率 (R3=100)
42	金融機関窓口収納	件	5,654	5,318	336	106.32
43	口座振替収納	件	294,236	294,630	△394	99.87
44	窓口収納	件	8,274	8,274	0	100.00
45	滞納整理収納	件	212	190	22	111.58
46	コンビニ収納	件	56,221	56,265	△44	99.92
47	計	件	364,597	364,677	△80	99.98

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	令和4年度	令和3年度	増減額	比率 (R3=100)
水道事業収益	2,391,896,647	2,444,770,797	△ 52,874,150	97.84
営業収益	2,065,204,745	2,086,826,088	△ 21,621,343	98.96
給水収益	2,032,446,745	2,054,726,788	△ 22,280,043	98.92
その他営業収益	32,758,000	32,099,300	658,700	102.05
営業外収益	326,002,976	357,613,944	△ 31,610,968	91.16
受取利息及び配当金	516,417	502,849	13,568	102.70
負担金補助金及び補償金	12,229,792	15,096,543	△ 2,866,751	81.01
事務手数料	55,380,424	54,498,321	882,103	101.62
長期前受金戻入	247,832,776	269,168,226	△ 21,335,450	92.07
退職給付引当金戻入益	7,473,589	18,002,798	△ 10,529,209	41.51
雑収益	1,748,443	345,207	1,403,236	506.49
貸倒引当金戻入益	821,535	0	821,535	皆増
特別利益	688,926	330,765	358,161	208.28
固定資産売却益	0	142,618	△ 142,618	皆減
過年度損益修正益	460,811	0	460,811	皆増
その他特別利益	228,115	188,147	39,968	121.24
仮受消費税、還付消費税等	208,923,631	211,018,225	△ 2,094,594	99.01
税込み事業収益合計	2,600,820,278	2,655,789,022	△ 54,968,744	97.93
参考:還付消費税額	0	0	0	—

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	令和4年度	令和3年度	増減額	比率 (R3=100)
水道事業費用	2,444,328,202	2,421,934,223	22,393,979	100.92
営業費用	2,279,966,748	2,246,822,144	33,144,604	101.48
原水及び浄水費	455,590,433	408,140,910	47,449,523	111.63
配水費	303,383,879	266,604,516	36,779,363	113.80
給水費	78,986,265	83,897,464	△ 4,911,199	94.15
業務費	181,647,214	181,720,370	△ 73,156	99.96
総係費	69,582,122	82,310,641	△ 12,728,519	84.54
減価償却費	1,154,980,856	1,165,113,537	△ 10,132,681	99.13
資産減耗費	35,795,979	58,987,226	△ 23,191,247	60.68
その他営業費用	0	47,480	△ 47,480	皆減
営業外費用	149,035,264	163,375,891	△ 14,340,627	91.22
支払利息及び企業債取扱諸費	146,337,750	163,273,986	△ 16,936,236	89.63
雑支出	2,697,514	101,905	2,595,609	2647.09
特別損失	15,326,190	11,736,188	3,590,002	130.59
臨時損失	13,169,600	11,039,424	2,130,176	119.30
過年度損益修正損	2,156,590	696,764	1,459,826	309.52
仮払消費税、納付消費税等	133,475,199	171,849,707	△ 38,374,508	77.67
税込み事業費用合計	2,577,803,401	2,593,783,930	△ 15,980,529	99.38
参考:納付消費税額	41,873,600	84,720,100	△ 42,846,500	49.43

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和4年7月13日	水道1号線布設替(その2)工事	86,350,000	(株)渡辺土建	制限付一般競争入札
令和4年7月15日	水道1号線外布設替(その1)工事	255,200,000	(株)クボタ建設 東北営業所	条件付一般競争入札
令和4年8月9日	水質検査機器(ガスクロマトグラフ質量分析計)購入	15,620,000	(株)東栄科学産業	指名競争入札
令和4年8月18日	水道2040号線外布設替工事	14,168,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和4年9月8日	水道1号線布設替(その3)工事	94,930,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和4年9月16日	下羽沢増圧ポンプ更新工事	13,662,000	産電工業(株)	制限付一般競争入札
令和4年10月3日	下り松取水塔2号取水ポンプ分解整備外工事	20,900,000	(株)アイ・ケー・エス	制限付一般競争入札
令和4年10月6日	石越浄水場急速ろ過池連通弁外更新工事	18,150,000	(株)中村設備工業所	制限付一般競争入札
令和4年10月6日	水道4号線外舗装復旧工事	19,030,000	(株)明和土木 宮城営業所	制限付一般競争入札
令和4年10月17日	水道5287号線外舗装復旧工事	20,548,000	(有)島瀬工務店	制限付一般競争入札
令和4年10月20日	水道1749号線外移設工事	10,945,000	(有)迫水道設備	制限付一般競争入札
令和4年10月21日	水道1448号線外舗装復旧工事	26,950,000	(株)鈴木土建	制限付一般競争入札
令和4年10月21日	水道1号線外舗装復旧工事	10,428,000	(株)明和土木 宮城営業所	制限付一般競争入札
令和4年10月24日	水道1772号線外移設工事	10,098,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和4年11月7日	水道2831号線布設替外工事	10,153,000	(株)アクレフ	制限付一般競争入札
令和4年11月22日	水道1777号線外布設替工事	14,960,000	(有)後藤工業	制限付一般競争入札
令和4年12月12日	水道5084号線布設替工事	15,378,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和4年12月19日	水道5247号線布設替工事	12,430,000	(株)渡辺商事	制限付一般競争入札
令和4年12月19日	水道5291号線布設替工事	12,464,100	(有)千葉建設	制限付一般競争入札
令和4年12月21日	水道5061号線外舗装復旧工事	14,916,000	宮城グレーダ(株)	制限付一般競争入札
令和5年1月25日	水道5231号線災害復旧工事	10,670,000	(株)日新クリエーション	制限付一般競争入札

(単位：円)

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和5年3月22日	保呂羽浄水場再構築事業 (設計及び建築工事)	6,547,200,000	代表企業 メタウォーター (株)東北営業部	公募型プロポーザル方式
令和5年3月22日	保呂羽浄水場再構築事業 (保全管理業務)	1,470,700,000	登米ウォーターサービス (株)	公募型プロポーザル方式

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	96	2,697,625,039	22,400,000	433,830,634	97	2,286,194,405
地方公共団体 金融機構	159	8,233,905,113	432,800,000	396,162,396	165	8,270,542,717
みやぎ登米 農業協同組合	0	0	36,900,000	0	2	36,900,000
石巻信用金庫	3	22,800,000	0	1,520,000	3	21,280,000
計	258	10,954,330,152	492,100,000	831,513,030	267	10,614,917,122

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	198,367,000	197,853,020	513,980

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
たな卸資産購入限度額	7,006,000	5,499,890	1,506,110

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

内容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯蔵品	28,251,748	4,999,900	2,139,820	31,111,828
1 材料	23,824,148	2,599,900	1,089,820	25,334,228
(1) 金属材料	23,771,808	2,599,900	1,089,820	25,281,888
(2) 薬品	0	0	0	0
(3) その他材料	52,340	0	0	52,340
2 その他貯蔵品	4,427,600	2,400,000	1,050,000	5,777,600

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 一般会計からの繰出金(消火栓等に要する経費)27,000,000 円の使途については、維持管理費に全額(特定収入)充当した。
- (イ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(東和)の建設に要する経費)3,686,000 円の使途については、企業債の償還利息に 551,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 3,135,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(石越)の建設に要する経費)25,643,000 円の使途については、企業債の償還利息に 2,425,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 23,218,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(横山)の建設に要する経費)20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 2,584,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 17,610,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (オ) 一般会計からの繰出金(児童手当に要する経費の繰出)に基づく一般会計からの繰出金 1,353,000 円の使途については、損益勘定職員給与費(特定収入以外)に 973,000 円充当し、資本勘定職員給与費に充当した 380,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (カ) 一般会計からの繰出金(小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費)2,630,000 円の使途については、合ノ木・大綱木浄水場の減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- (キ) 一般会計からの繰出金(上下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)112,800,000 円の使途については、水道管路耐震化事業に全額充当し、自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0		0		0
	② 負担金	0		0		0
	③ 補償金	2,439,495	修繕費(水道管破損修理費)に充当	2,439,495		0
	④ 雑収益	47,800	厚生費(がん検診費)に充当	17,800	職員給与費に充当	30,000
	⑤ 特別利益	228,115	ダム管理負担金及び特別損失(委託料)に充当	207,443	職員給与費に充当	20,672
	計	2,715,410	—	2,664,738	—	50,672
資本的収入	① 工事負担金	14,562,460	請負工事費及び委託設計経費に充当	14,562,460		0
	② 配水管移設等補償金	19,223,542	請負工事費及び委託設計経費に充当	19,223,542		0
	③ 国庫補助金	151,079,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	151,079,000		0
	計	184,865,002	—	184,865,002	—	0
合計		187,580,412	—	187,529,740	—	50,672

ウ 令和4年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用 の課税売上	②	2,089,281,748	6,880,000	2,096,161,748
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	7,361,786	0	7,361,786
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,096,643,534	6,880,000	2,103,523,534
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.6500
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	29,664,738	184,865,002	214,529,740
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,126,308,272	191,745,002	2,318,053,274
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			9.255
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,096,643,534	6,880,000	2,103,523,534
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	94,297,793	92,442,951	186,740,744
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	499,990		499,990
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	29,664,738	184,865,002	214,529,740
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110 ※		⑯	2,696,794	16,805,909	19,502,703
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	92,100,989	75,637,042	167,738,031
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	2,696,794	16,805,909	19,502,703
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	92,100,989	75,637,042	167,738,031
貸し倒れに係る控除税額		㉑	4,501		4,501
控除税額計 ⑳+㉑		㉒	92,105,490	75,637,042	167,742,532
売上げに係る消費税総額		㉓	208,928,162	688,000	209,616,162
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	116,822,672	△ 74,949,042	41,873,630
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			30
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			41,873,600
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		2,696,794		2,696,794
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑の計+㉕の計)		4,531		4,531

※課税売上げ割合が95%以上かつ特定収入割合が5%未満の場合は計算をしない。

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和4年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 52,431,555
減価償却費	1,154,980,856
過年度減価償却費の更正	1,991,814
固定資産除却費	35,795,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 890,207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,473,589
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 617,000
長期前受金戻入額	△ 247,832,776
過年度長期前受金戻入額の更正	△ 242,172
受取利息及び受取配当金	△ 516,417
支払利息	146,337,750
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,202,301
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,813,428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,860,080
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 310
前払金の増減額 (△は増加)	47,664,000
前受金の増減額 (△は減少)	46,091,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,164,214
小計	1,046,146,278
利息及び配当金の受取額	516,417
利息の支払額	△ 146,337,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	900,324,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 968,289,258
負担金による収入	13,238,600
補償金による収入	17,475,948
国庫補助金による収入	137,344,545
一般会計からの繰入金による収入	113,180,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,089,729
未払金の増減額(△は減少)	80,416,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,722,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	492,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,513,030
他会計からの出資による収入	43,963,000
加入金による収入	6,880,000
加入金の返還による支出	△ 310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,880,030
資金増加額	△ 278,075
資金期首残高	2,686,693,450
資金期末残高	2,686,415,375

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収				2,391,896,647	
	1 営業収益			2,065,204,745	
		1 給水収益		2,032,446,745	
			1 水道料金	2,032,446,745	
		9 その他の営業収益		32,758,000	
			2 手数料収益	5,758,000	
			4 他会計負担金	27,000,000	
	2 営業外収益			326,002,976	
		1 受取利息及び配当金		516,417	
			1 預金利息	210,026	
			3 貸付金利息	306,391	
		2 負担金補助金及び補償金		12,229,792	
			1 負担金	973,000	
			2 補助金	8,190,000	
			3 補償金	3,066,792	
		4 事務手数料		55,380,424	
			1 事務手数料	55,380,424	
		5 長期前受戻金		247,832,776	
			2 受贈財産評価額	25,904,677	
			4 工事負担金	3,573,126	
			5 工事補償金	70,764,642	
			7 加入金	5,021,545	
			9 その他の長期前受金	142,568,786	
		6 退職給付引当金戻入益		7,473,589	
			1 退職給付引当金戻入益	7,473,589	
		9 雑収益		1,748,443	
			9 雑収益	1,743,912	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損等)	4,531	不納欠損(貸倒分)等に係る消費税相当分
		10 貸倒引当金戻入益		821,535	
			1 貸倒引当金戻入益	821,535	
	3 特別利益			688,926	
		3 過年度損益修正		460,811	
			1 過年度損益修正	460,811	
		9 その他の特別利益		228,115	
			2 その他の特別利益	228,115	

イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
9 水道事業 費				2,444,328,202		
	1 営業費用			2,279,966,748		
		1 原水及び 浄水費			455,590,433	
			1 職員給与費		14,384,372	・予算額 14,398,000円
			給料		6,727,800	
			手当等		4,393,166	
			法定福利費		2,250,871	
			退職手当組 合負担金		1,012,535	
			2 賞与等引当 金繰入額		1,106,000	
			6 旅費		600,105	
			9 報償費		138,192	
			11 備用品費		8,530	
			12 燃料費		29,703	
			13 光熱水費		3,227,921	
			15 通信運搬費		4,689,979	
			16 広告料		80,000	
			17 委託料		271,407,146	
			18 手数料		200,061	
			19 賃借料		316,150	
			20 修繕費		30,510,980	
			24 動力費		126,603,424	
			32 負担金		679,232	
		34 保険料		1,608,638		
		2 配水費		303,383,879		
		1 職員給与費		59,099,992	・予算額 59,152,000円	
		給料		30,072,000		
		手当等		14,854,714		
		法定福利費		9,647,447		
		退職手当組 合負担金		4,525,831		
		2 賞与等引当 金繰入額		5,081,000		
		6 旅費		47,865		
		9 報償費		20,910		
		11 備用品費		982,392		
12 燃料費		282,836				
13 光熱水費		2,915,832				

款	項	目	節	金額	備考
			14 印刷製本費	6,000	
			15 通信運搬費	21,215	
			17 委託料	81,632,210	
			18 手数料料	57,268	
			19 賃借料	823,596	
			20 修繕費	127,413,596	
			23 路面復旧費	5,206,352	
			24 動力費	18,057,281	
			27 補償費	291,380	
			29 食糧費	3,796	
			34 保険料	1,431,758	
			35 公課費	8,600	
		3 給水費		78,986,265	
		1 職員給与費		16,519,546	・予算額 16,539,000円
		給料		8,239,800	
		手当等		4,311,484	
		法定福利費		2,728,170	
		退職手当組 合 担 金		1,240,092	
		2 賞与等引当 金 繰 入 額		1,388,000	
		11 備用品費		1,181,438	
		12 燃料費		53,816	
		15 通信運搬費		30,746	
		17 委託料		22,560,000	
		18 手数料料		57,267	
		20 修繕費		36,518,018	
		26 材料費		664,500	
		34 保険料		12,934	
		5 業務費		181,647,214	
		1 職員給与費		8,110,293	・予算額 8,119,000円
		給料		4,438,200	
		手当等		1,618,346	
		法定福利費		1,385,794	
		退職手当組 合 担 金		667,953	
		2 賞与等引当 金 繰 入 額		719,000	
		6 旅費		6,683	

款	項	目	節	金額	備考
			9 報 償 費	34,549	
			11 備 消 品 費	148,652	
			14 印 刷 製 本 費	6,000	
			15 通 信 運 搬 費	3,364	
			17 委 託 料	165,440,000	
			18 手 数 料	7,045,473	
			19 賃 借 料	133,200	
		6 総 係 費		69,582,122	
			1 職 員 給 与 費	42,989,195	・予算額 43,037,000円
			給 料	23,071,800	
			手 当 等	9,271,527	
			法 定 福 利 費	7,173,560	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	3,472,308	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,793,000	
			3 報 酬	159,000	
			6 旅 費	331,736	
			9 報 償 費	132,102	
			11 備 消 品 費	1,079,310	
			12 燃 料 費	227,171	
			13 光 熱 水 費	597,923	
			14 印 刷 製 本 費	299,200	
			15 通 信 運 搬 費	729,522	
			16 広 告 料	815,300	
			17 委 託 料	12,874,192	
			18 手 数 料	380,534	
			19 賃 借 料	3,453,224	
			20 修 繕 費	22,500	
			28 研 修 費	656,232	
			29 食 糧 費	3,868	
			30 厚 生 費	84,524	
			31 会 費 負 担 金	863,139	
			34 保 険 料	41,150	
			35 公 課 費	49,300	
		8 減 価 償 却 費		1,154,980,856	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,153,429,196	
			建 物 減 価 償 却 費	33,946,405	

款	項	目	節	金額	備考
			構 築 物 減 価 却 費	854,524,598	
			機 械 及 び 装 置 減 価 却 費	263,662,590	
			車 両 運 搬 具 減 価 却 費	228,299	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 却 費	1,067,304	
			52 無 形 固 定 資 産 減 価 却 費	1,551,660	
			水 利 権 減 価 却 費	1,544,460	
			電 話 加 入 権 減 価 却 費	7,200	
		9 資 産 減 耗 費		35,795,979	
			61 固 定 資 産 除 却 費	35,795,979	
	2 営 業 外 費 用			149,035,264	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		146,337,750	
			1 企 業 債 利 息	146,337,750	
		9 雑 支 出		2,697,514	
			9 そ の 他 雑 支 出	2,697,514	
			消 費 税 仕 入 額 控 除 不 可 額	2,697,514	
			控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,697,514	
	3 特 別 損 失			15,326,190	
		4 臨 時 損 失		13,169,600	
			1 臨 時 損 失	13,169,600	
		5 過 年 度 損 益 修 正 損		2,156,590	
			1 水 道 料 金 減 額 分	154,776	
			9 そ の 他 過 年 度 損 益 修 正 損	2,001,814	

(3) 固定資産明細書
ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却		累計額		年度末 償却未済高	備考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土地	238,435,333	2,198,070	0	240,633,403	0	0	0	0	240,633,403	
建物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	809,707,000	33,946,405	0	843,653,405	1,124,793,590	
構築物	39,577,995,439	840,666,705	56,615,000	40,362,047,144	18,429,877,680	854,524,598	26,690,813	19,257,711,465	21,104,335,679	
機械及び装置	5,923,725,813	104,814,370	63,520,121	5,965,020,062	3,111,753,130	263,662,590	58,238,329	3,317,177,391	2,647,842,671	
車両、運搬具	23,808,555	0	0	23,808,555	21,941,992	228,299	0	22,170,291	1,638,264	
工具、器具 及び備品	70,718,998	26,385,000	11,800,000	85,303,998	65,966,784	1,067,304	11,210,000	55,824,088	29,479,910	
小計	47,803,131,133	974,064,145	131,935,121	48,645,260,157	22,439,246,586	1,153,429,196	96,139,142	23,496,536,640	25,148,723,517	
建設仮勘定	93,103,941	54,468,942	61,444,283	86,128,600	0	0	0	0	86,128,600	
合計	47,896,235,074	1,028,533,087	193,379,404	48,731,388,757	22,439,246,586	1,153,429,196	96,139,142	23,496,536,640	25,234,852,117	

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額	年度末 現在高	備考
水利権	3,808,075	3,398,524	0	1,544,460	5,662,139	花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費
電話加入権	2,727,200	0	0	7,200	2,720,000	電話、石越浄水場フレメーター設備設置経費
合計	6,535,275	3,398,524	0	1,551,660	8,382,139	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末 現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	90,000,000	5,780,192	90,000,000	0	4.4%	R5.3.25	
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	563,800,000	36,209,691	563,800,000	0	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	777,900,000	44,782,386	731,468,142	46,431,858	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	82,100,000	4,726,358	77,199,556	4,900,444	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	19,000,000	1,093,798	17,865,915	1,134,085	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	60,000,000	3,599,518	52,285,029	7,714,971	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	607,300,000	36,433,122	529,211,633	78,088,367	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	33,500,000	2,009,731	29,192,475	4,307,525	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	362,400,000	18,725,638	302,579,973	59,820,027	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	171,000,000	8,835,772	142,773,663	28,226,337	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	5,400,000	279,024	4,508,641	891,359	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	44,500,000	2,610,707	41,803,755	2,696,245	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	28,500,000	1,672,026	26,773,191	1,726,809	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	900,000	52,801	845,469	54,531	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	197,100,000	11,514,523	185,214,065	11,885,935	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	85,500,000	4,994,884	80,344,001	5,155,999	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	2,700,000	157,733	2,537,179	162,821	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	13,200,000	646,466	10,426,646	2,773,354	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	309,000,000	15,133,188	244,078,281	64,921,719	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	24,000,000	1,175,393	18,957,536	5,042,464	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	4,000,000	221,298	3,537,823	462,177	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	2,200,000	121,714	1,945,803	254,197	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	37,100,000	2,052,539	32,813,304	4,286,696	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	6,600,000	363,749	5,840,881	759,119	2.85%	R7.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	168,900,000	9,308,667	149,473,433	19,426,567	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	12,000,000	661,361	10,619,782	1,380,218	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	169,800,000	7,773,015	128,403,189	41,396,811	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	141,900,000	6,495,823	107,305,137	34,594,863	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	3,200,000	146,487	2,419,847	780,153	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	147,000,000	6,729,288	111,161,772	35,838,228	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	12,100,000	553,907	9,150,053	2,949,947	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	28,300,000	1,450,484	23,753,180	4,546,820	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	5,800,000	297,272	4,868,143	931,857	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	500,000	25,627	419,668	80,332	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	24,500,000	1,255,719	20,563,706	3,936,294	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	2,000,000	102,507	1,678,670	321,330	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	84,900,000	4,336,297	71,320,569	13,579,431	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	63,300,000	3,233,071	53,175,407	10,124,593	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	1,600,000	81,721	1,344,085	255,915	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	73,500,000	3,754,038	61,743,956	11,756,044	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機構資金	H10.3.25	6,100,000	311,560	5,124,329	975,671	2.15%	R8.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	156,500,000	7,800,694	123,615,344	32,884,656	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	89,000,000	4,436,178	70,298,823	18,701,177	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	116,000,000	5,781,985	91,625,431	24,374,569	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	2,400,000	119,627	1,895,699	504,301	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	210,500,000	9,436,941	149,544,475	60,955,525	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	133,400,000	5,980,465	94,770,703	38,629,297	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	3,600,000	161,391	2,557,530	1,042,470	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	174,000,000	7,800,607	123,613,960	50,386,040	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	9,600,000	466,254	7,124,330	2,475,670	2.0%	R10.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成11年度 機構資金	H12.3.22	125,600,000	6,100,157	93,209,982	32,390,018	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 機構資金	H12.3.22	126,000,000	6,119,584	93,506,829	32,493,171	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	224,800,000	9,831,218	150,220,358	74,579,642	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	188,900,000	8,261,197	126,230,541	62,669,459	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機構資金	H12.7.28	8,400,000	406,936	6,242,542	2,157,458	1.95%	R10.3.20	
平成12年度 政府資金	H12.7.31	12,500,000	544,506	8,386,021	4,113,979	1.9%	R12.3.25	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	144,000,000	6,756,785	101,042,403	42,957,597	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	108,200,000	5,076,974	75,922,136	32,277,864	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 機構資金	H13.3.22	7,200,000	337,839	5,052,121	2,147,879	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	178,000,000	7,538,767	113,162,749	64,837,251	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	133,800,000	5,666,781	85,062,786	48,737,214	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	8,800,000	372,703	5,594,563	3,205,437	1.6%	R13.3.1	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	174,700,000	8,203,703	111,961,669	62,738,331	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 機構資金	H14.3.22	49,400,000	2,319,765	31,659,454	17,740,546	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 機構資金	H14.5.30	5,300,000	247,367	3,423,474	1,876,526	2.0%	R12.3.20	
平成14年度 政府資金	H14.5.31	220,600,000	9,288,952	127,659,712	92,940,288	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	150,000,000	6,738,830	93,085,946	56,914,054	1.2%	R13.3.20	
平成14年度 機構資金	H15.3.28	108,100,000	4,856,450	67,083,937	41,016,063	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 政府資金	H15.5.30	71,900,000	2,921,988	41,190,531	30,709,469	0.9%	R15.3.25	
平成15年度 政府資金	H15.9.25	100,000,000	4,079,072	51,890,685	48,109,315	2.0%	R15.9.1	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	6,300,000	282,245	3,504,559	2,795,441	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	142,700,000	6,393,080	79,381,090	63,318,910	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	65,600,000	4,800,760	60,722,120	4,877,880	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	123,400,000	5,528,424	68,644,896	54,755,104	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機構資金	H16.3.23	8,000,000	585,458	7,405,136	594,864	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 政府資金	H16.3.25	34,400,000	2,517,472	31,842,087	2,557,913	1.6%	R6.3.1	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成15年度 政 府 資 金	H16.3.25	59,600,000	2,407,057	29,705,239	29,894,761	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H16.5.31	87,000,000	3,513,461	43,095,305	43,904,695	2.1%	R16.3.25	
平成16年度 機 構 資 金	H16.7.30	5,000,000	225,185	2,712,238	2,287,762	2.4%	R14.3.20	
平成16年度 政 府 資 金	H16.7.30	5,000,000	201,829	2,430,923	2,569,077	2.4%	R16.3.25	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	24,800,000	1,802,899	21,095,819	3,704,181	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	59,500,000	4,325,503	50,612,953	8,887,047	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	93,800,000	4,124,639	47,448,161	46,351,839	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	45,200,000	1,987,566	22,864,147	22,335,853	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	49,000,000	2,154,663	24,786,352	24,213,648	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	15,200,000	1,105,002	12,929,695	2,270,305	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	36,500,000	2,653,459	31,048,283	5,451,717	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	54,200,000	2,143,595	24,659,035	29,540,965	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	27,800,000	1,099,482	12,647,992	15,152,008	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.25	30,000,000	1,186,491	13,648,913	16,351,087	2.1%	R17.3.1	
旧登米地方広域水道企業団分計		8,487,300,000	436,401,081	6,606,347,564	1,880,952,436			

II 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 平政府資金	H6.3.23	44,000,000	2,533,005	41,373,696	2,626,304	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 平政府資金	H7.3.27	37,400,000	2,243,699	32,591,002	4,808,998	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 平政府資金	H8.3.14	35,800,000	1,849,828	29,890,627	5,909,373	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 平機構資金	H8.3.22	3,000,000	175,259	2,819,088	180,912	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 平政府資金	H9.3.25	22,900,000	1,121,520	18,088,649	4,811,351	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	3,100,000	170,852	2,743,443	356,557	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	25,400,000	1,162,748	19,207,545	6,192,455	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	16,500,000	822,437	13,032,926	3,467,074	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	29,500,000	1,322,517	20,957,541	8,542,459	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平政府資金	H11.5.25	6,300,000	276,873	4,536,624	1,763,376	1.7%	R11.3.25	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	12,700,000	616,815	9,424,893	3,275,107	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	21,000,000	918,397	14,033,041	6,966,959	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 平政府資金	H12.12.20	138,400,000	5,992,744	89,443,028	48,956,972	2.0%	R12.9.25	
平成13年度 平機構資金	H13.12.20	9,700,000	457,255	6,495,368	3,204,632	2.0%	R11.9.20	
平成13年度 平政府資金	H13.12.20	12,000,000	509,364	7,235,574	4,764,426	2.0%	R13.9.25	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	15,600,000	732,557	9,997,722	5,602,278	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 平政府資金	H14.3.25	17,400,000	734,047	10,018,053	7,381,947	2.2%	R14.3.1	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	21,400,000	961,406	13,280,262	8,119,738	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 平機構資金	H15.7.30	2,900,000	130,915	1,784,251	1,115,749	1.4%	R13.3.20	
平成15年度 平政府資金	H15.7.31	14,800,000	606,434	8,210,102	6,589,898	1.5%	R15.3.25	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	7,300,000	294,824	3,638,395	3,661,605	2.0%	R16.3.1	
平成15年度 平機構資金	H16.3.30	15,900,000	712,333	8,844,844	7,055,156	1.9%	R14.3.20	
旧東和町分計		513,000,000	24,345,829	367,646,674	145,353,326			

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成4年度 政 府 資 金	H5.3.25	135,700,000	8,715,245	135,700,000	0	4.4%	R5.3.25	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	162,100,000	9,331,823	152,424,457	9,675,543	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	210,300,000	12,616,311	183,259,026	27,040,974	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	111,700,000	5,771,671	93,262,095	18,437,905	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	78,700,000	3,854,310	62,164,922	16,535,078	2.8%	R9.3.1	
平成9年度 政 府 資 金	H10.3.25	27,700,000	1,268,036	20,946,810	6,753,190	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 政 府 資 金	H11.3.25	49,900,000	2,237,071	35,450,211	14,449,789	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 政 府 資 金	H12.3.24	69,900,000	3,056,949	46,709,977	23,190,023	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 機 構 資 金	H13.3.22	30,900,000	1,449,894	21,682,016	9,217,984	1.65%	R11.3.20	
平成13年度 政 府 資 金	H13.6.21	38,300,000	1,641,977	23,918,612	14,381,388	2.0%	R13.3.25	
平成13年度 機 構 資 金	H14.3.22	48,200,000	2,263,414	30,890,398	17,309,602	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 政 府 資 金	H14.6.20	57,800,000	2,433,823	33,448,464	24,351,536	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 政 府 資 金	H15.3.20	10,800,000	440,819	6,089,199	4,710,801	1.2%	R15.3.1	
平成14年度 機 構 資 金	H15.3.28	19,000,000	853,585	11,790,886	7,209,114	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 機 構 資 金	H16.3.23	144,200,000	6,460,281	80,215,511	63,984,489	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 機 構 資 金	H16.3.23	8,000,000	358,407	4,450,238	3,549,762	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 政 府 資 金	H16.3.25	101,400,000	4,095,227	50,538,779	50,861,221	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 政 府 資 金	H17.3.22	172,900,000	6,838,145	78,663,229	94,236,771	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機 構 資 金	H17.3.23	220,800,000	9,709,171	111,690,341	109,109,659	2.1%	R15.3.20	
旧石越町分計		1,698,300,000	83,396,159	1,183,295,171	515,004,829			

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政府資金	H8.3.14	49,100,000	2,537,055	40,995,244	8,104,756	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	156,400,000	7,659,645	123,539,945	32,860,055	2.8%	R9.3.1	
平成10年度 政府資金	H10.4.20	162,200,000	7,381,546	123,006,179	39,193,821	2.0%	R10.3.25	
平成11年度 政府資金	H11.4.20	129,800,000	5,819,073	92,213,172	37,586,828	2.1%	R11.3.25	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	214,600,000	9,385,140	143,404,310	71,195,690	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	46,100,000	1,952,456	29,307,879	16,792,121	1.6%	R13.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.22	7,500,000	296,623	3,412,227	4,087,773	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	3,400,000	149,507	1,719,869	1,680,131	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	900,000	39,575	455,259	444,741	2.1%	R15.3.20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	35,220,620	558,054,084	211,945,916			

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成17年度 政 府 資 金	H18. 3. 27	16,300,000	631,333	6,771,249	9,528,751	2.1%	R18. 3. 1	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	77,400,000	3,336,075	35,967,169	41,432,831	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（配水管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	18,700,000	806,002	8,689,742	10,010,258	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（連絡管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	40,000,000	1,724,070	18,587,684	21,412,316	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（老朽管整備事業）
平成17年度 機 構 資 金	H18. 3. 27	60,300,000	2,599,035	28,020,933	32,279,067	2.0%	R16. 3. 20	平成17年度同意分（浄水施設整備事業）
平成18年度 政 府 資 金	H18. 6. 28	52,700,000	2,032,589	21,575,381	31,124,619	2.3%	R18. 3. 25	平成17年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H18. 9. 25	35,000,000	1,338,081	13,754,015	21,245,985	2.2%	R18. 9. 1	平成17年度同意分（老朽管整備事業（繰越））
平成18年度 政 府 資 金	H18. 10. 27	67,600,000	2,577,625	26,364,356	41,235,644	2.3%	R18. 9. 25	平成17年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成18年度 機 構 資 金	H19. 3. 23	21,700,000	914,290	9,057,983	12,642,017	2.15%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成18年度 機 構 資 金	H19. 3. 23	179,600,000	7,574,329	75,217,849	104,382,151	2.1%	R17. 3. 20	平成18年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政 府 資 金	H19. 3. 31	76,800,000	2,895,132	28,479,818	48,320,182	2.3%	R19. 3. 25	平成18年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H19. 9. 25	28,800,000	1,081,070	10,299,377	18,500,623	2.1%	R19. 9. 1	平成18年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H19. 9. 28	2,300,000	95,991	914,504	1,385,496	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H19. 9. 28	17,700,000	738,712	7,037,713	10,662,287	2.1%	R17. 9. 20	平成18年度同意分（上水道事業（繰越））
平成19年度 政 府 資 金	H19. 10. 26	41,900,000	1,567,206	14,863,645	27,036,355	2.2%	R19. 9. 25	平成18年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成19年度 機 構 資 金	H20. 3. 25	163,900,000	6,779,044	61,951,765	101,948,235	2.05%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 機 構 資 金	H20. 3. 25	39,800,000	1,643,797	14,990,046	24,809,954	2.1%	R18. 3. 20	平成19年度同意分（上水道事業）
平成19年度 政 府 資 金	H20. 3. 25	41,800,000	1,552,751	14,159,777	27,640,223	2.1%	R20. 3. 1	平成19年度同意分（老朽管更新事業）
平成20年度 政 府 資 金	H20. 5. 27	25,100,000	928,613	8,432,018	16,667,982	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成20年度 政 府 資 金	H20. 7. 28	79,400,000	2,937,524	26,673,391	52,726,609	2.2%	R20. 3. 25	平成19年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成20年度 機 構 資 金	H21. 3. 25	183,400,000	7,475,190	62,449,898	120,950,102	1.9%	R19. 3. 20	平成20年度同意分（上水道事業）
平成21年度 政 府 資 金	H21. 8. 26	41,700,000	1,517,011	12,576,865	29,123,135	2.1%	R21. 3. 25	平成20年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H21. 9. 25	3,200,000	115,839	914,902	2,285,098	2.0%	R21. 9. 1	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H21. 10. 27	25,600,000	926,712	7,319,206	18,280,794	2.0%	R21. 9. 25	平成20年度同意分（老朽管更新事業（繰越分））

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 政 府 資 金	H21.12.22	16,100,000	586,001	4,644,948	11,455,052	1.9%	R21.9.25	平成20年度同意分（浄水施設整備事業（繰越分））
平成21年度 政 府 資 金	H22.3.25	19,300,000	687,603	5,118,830	14,181,170	2.1%	R22.3.1	平成20年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成21年度 政 府 資 金	H22.3.25	46,900,000	1,670,910	12,439,020	34,460,980	2.1%	R22.3.1	平成21年度同意分（老朽管更新事業）
平成21年度 機 構 資 金	H22.3.25	40,700,000	1,620,012	12,100,688	28,599,312	2.0%	R20.3.20	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成21年度 機 構 資 金	H22.3.25	61,000,000	2,173,252	16,178,683	44,821,317	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成21年度 機 構 資 金	H22.3.25	125,000,000	4,453,384	33,153,039	91,846,961	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成22年度 政 府 資 金	H22.6.25	3,900,000	140,615	1,053,863	2,846,137	1.9%	R22.3.25	平成21年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22.8.26	29,200,000	1,071,454	8,112,026	21,087,974	1.6%	R22.3.25	平成21年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22.10.26	2,600,000	94,052	668,070	1,931,930	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H22.10.26	2,900,000	104,904	745,154	2,154,846	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管（塩化ビニル管）更新事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H22.10.28	4,000,000	144,695	1,027,799	2,972,201	1.7%	R22.9.20	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 政 府 資 金	H23.1.26	35,100,000	1,253,624	8,849,010	26,250,990	1.9%	R22.9.25	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23.1.27	54,900,000	1,960,796	13,840,764	41,059,236	1.9%	R22.9.20	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	16,000,000	566,074	3,746,660	12,253,340	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	40,000,000	1,415,187	9,366,652	30,633,348	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（配水管整備事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	90,000,000	3,184,170	21,074,966	68,925,034	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業）
平成22年度 機 構 資 金	H23.3.24	10,000,000	353,797	2,341,665	7,658,335	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業）
平成22年度 政 府 資 金	H23.3.25	39,000,000	1,379,807	9,132,486	29,867,514	1.9%	R23.3.1	平成21年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23.6.29	10,000,000	353,797	2,341,665	7,658,335	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23.11.29	30,000,000	1,066,998	6,623,284	23,376,716	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H23.12.27	70,000,000	2,489,662	15,454,329	54,545,671	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24.1.26	50,000,000	1,778,330	11,038,806	38,961,194	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成23年度 機 構 資 金	H24.3.29	70,000,000	2,468,678	14,204,230	55,795,770	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（配水管整備事業）
平成23年度 機 構 資 金	H24.3.29	6,000,000	211,601	1,217,505	4,782,495	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（緊急遮断弁整備事業）
平成23年度 機 構 資 金	H24.3.29	84,000,000	2,962,413	17,045,076	66,954,924	1.7%	R24.3.20	平成22年度同意分（ダクタイル鋳鉄管更新事業（繰越））
平成24年度 機 構 資 金	H24.11.29	50,000,000	1,763,024	9,357,996	40,642,004	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分（配水管整備事業（繰越））

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成24年度 機構資金	H24.12.6	110,000,000	3,878,651	20,587,588	89,412,412	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H25.3.28	30,000,000	2,027,223	19,648,649	10,351,351	0.7%	R10.3.20	平成24年度同意分(浄水施設整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	95,000,000	3,352,308	16,271,618	78,728,382	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(配水管整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	45,000,000	1,587,936	7,707,609	37,292,391	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	5,000,000	176,437	856,400	4,143,600	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(緊急遮断弁更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	40,000,000	1,411,498	6,851,208	33,148,792	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H25.7.30	25,000,000	866,871	4,191,269	20,808,731	1.7%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	100,000,000	3,510,217	13,751,763	86,248,237	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(配水ブロック化事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	20,000,000	702,043	2,750,352	17,249,648	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(緊急時用連絡管整備事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	35,000,000	1,228,576	4,813,117	30,186,883	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	183,000,000	6,423,697	25,165,726	157,834,274	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	30,000,000	1,053,065	4,125,529	25,874,471	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	14,000,000	491,430	1,925,246	12,074,754	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	22,100,000	775,758	3,039,139	19,060,861	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	10,900,000	382,614	1,498,942	9,401,058	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
平成26年度 機構資金	H26.9.25	10,000,000	352,131	1,212,752	8,787,248	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.9.25	11,000,000	387,344	1,334,027	9,665,973	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.12.25	36,600,000	1,314,994	4,540,055	32,059,945	1.1%	R26.9.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	30,000,000	1,060,734	3,144,507	26,855,493	1.2%	R27.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	67,800,000	2,397,259	7,106,585	60,693,415	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	70,900,000	2,506,868	7,431,518	63,468,482	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	253,700,000	8,970,275	26,592,048	227,107,952	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	32,200,000	1,138,521	3,375,103	28,824,897	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	190,933	566,013	4,833,987	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,446,134	4,287,011	36,612,989	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	1,018,305	3,018,727	25,781,273	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成27年度 機構資金	H28.3.24	436,000,000	16,497,136	32,912,095	403,087,905	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	116,600,000	4,411,848	8,801,720	107,798,280	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	60,700,000	2,296,734	4,582,027	56,117,973	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	255,100,000	9,652,338	19,256,594	235,843,406	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	83,800,000	3,170,780	6,325,765	77,474,235	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	10,500,000	397,294	792,608	9,707,392	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	12,000,000	454,049	905,837	11,094,163	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(ダクトイル 鉄管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28.3.24	306,900,000	11,612,319	23,166,793	283,733,207	0.5%	R28.3.20	平成27年度同意分(配水ブ ロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28.11.7	55,000,000	2,100,316	3,147,331	51,852,669	0.4%	R28.9.20	平成27年度同意分(配水管整 備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29.3.23	638,400,000	23,742,436	23,742,436	614,657,564	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(取水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	94,200,000	3,503,348	3,503,348	90,696,652	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(導水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	52,600,000	3,499,629	20,945,391	31,654,609	0.1%	R14.3.20	平成28年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	128,400,000	4,775,264	4,775,264	123,624,736	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(送水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	211,000,000	7,847,203	7,847,203	203,152,797	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(配水管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	40,600,000	1,509,935	1,509,935	39,090,065	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(連絡管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29.3.23	5,200,000	193,391	193,391	5,006,609	0.6%	R29.3.20	平成28年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,000,000	0	0	174,000,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	8,900,000	0	0	8,900,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(導水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	102,700,000	6,826,098	34,062,353	68,637,647	0.1%	R15.3.20	平成29年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	15,600,000	0	0	15,600,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(送水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	174,400,000	0	0	174,400,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(配水管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(連絡管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	7,800,000	0	0	7,800,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(ダクトイ ル鉄管更新事業)
平成29年度 機構資金	H30.3.26	55,700,000	0	0	55,700,000	0.6%	R30.3.20	平成29年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
平成30年度 機構資金	H30.6.28	158,900,000	0	0	158,900,000	0.5%	R30.3.20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31.3.25	4,400,000	0	0	4,400,000	0.5%	R31.3.20	平成29年度同意分(ダクトイ ル鉄管更新事業(繰越))

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	0	0	8,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(取水施設整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,173,784	20,685,826	57,014,174	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分(浄水施設整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	0	0	262,600,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(配水管整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	0	0	258,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(取水施設整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,088,695	9,263,305	37,136,695	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分(浄水施設整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	0	0	213,800,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(配水管整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	0	0	159,200,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	1,482,061	2,961,162	19,538,838	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分(浄水施設整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(配水管整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	149,000,000	0	0	149,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(配水管整備事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	46,000,000	0	0	46,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	11,700,000	780,000	780,000	10,920,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(取水施設整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	5,000,000	330,000	330,000	4,670,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(浄水施設整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	6,100,000	410,000	410,000	5,690,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(配水施設整備事業)
令和4年度 機構資金	R4.9.29	141,200,000	0	0	141,200,000	0.9%	R34.9.20	令和3年度同意分(水道管路緊急改善事業(繰越))
令和4年度 機構資金	R5.3.23	48,900,000	0	0	48,900,000	1.3%	R35.3.20	令和3年度同意分(配水管整備事業(繰越))
令和4年度 機構資金	R5.3.23	25,600,000	0	0	25,600,000	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分(浄水施設整備事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	172,600,000	0	0	172,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分(配水管整備事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	34,600,000	0	0	34,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	9,900,000	0	0	9,900,000	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分(配水施設整備事業)
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	23,300,000	0	0	23,300,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分(配水施設整備事業(繰越))
令和4年度 銀行資金	R5.3.25	13,600,000	0	0	13,600,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
令和4年度 政府資金	R5.3.27	22,400,000	0	0	22,400,000	0.4%	R15.3.1	令和4年度同意分(災害復旧事業)
登米市水道事業分計		9,044,300,000	252,149,341	1,182,639,385	7,861,660,615			
総合計		20,512,900,000	831,513,030	9,897,982,878	10,614,917,122			

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

令和2年度	令和3年度	令和4年度 実績値	附 記
1,057,919,955	909,419,052	1,062,779,237	前年度繰越収支額を含まず翌年度への繰越工事を除く
0	0	0	
1,057,919,955	909,419,052	1,062,779,237	
0	0	0	
0	0	0	
235,814,592	269,120,407	291,956,981	=前年度36列
33,204,524	22,836,574	△ 52,431,555	
269,019,116	291,956,981	239,525,426	
269,019,116	291,956,981	239,525,426	
2,195,026,885	2,164,606,042	2,247,174,934	=前年度39列
1,153,220,653	1,165,113,537	1,154,980,856	
63,780,862	57,190,856	35,795,979	
△ 266,269,481	△ 269,168,226	△ 247,832,776	
0	0	11,900,000	
0	0	0	
950,732,034	953,136,167	954,844,059	
3,145,758,919	3,117,742,209	3,202,018,993	
0	△ 101,291	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
76,767,078	38,953,068	74,949,042	過年度減価償却費更正 1,991,814円 - 過年度長期前受金戻入更正 242,172円
3,491,545,113	3,448,550,967	3,518,243,103	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
0	0	0	
981,152,877	870,465,984	987,830,195	
0	0	0	
981,152,877	870,465,984	987,830,195	
0	0	0	
76,767,078	38,953,068	74,949,042	
1,057,919,955	909,419,052	1,062,779,237	3列同額
0	0	0	
0	0	0	
269,019,116	291,956,981	239,525,426	
0	0	0	
269,019,116	291,956,981	239,525,426	
2,164,606,042	2,247,174,934	2,215,938,440	
0	0	0	
2,433,625,158	2,539,131,915	2,455,463,866	=流動資産-一部卸負債 - (固定負債に計上されている) 引当金+ (1年基準により一部卸負債に繰替えられた) 長期債務

(2) 経営分析

了業務の概況に関する比率

列	項目	令和4年度	算出	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体の 数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,577,802,801円 - 1,154,980,856円 + 1,892,555,239円		千円 3,157,515	千円 2,708,704	千円 3,315,377	千円 B 1,906,649	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1日最大給水量 76,600人 × 402.09 $\frac{m^3}{日}$		m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 B 31,000	令和2年度より越前町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたため、令和2年1月に認可変更を提出し、将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち + 区域外(他の市町村)に給水している人口 73,950人 + 42人		人 76,617	人 75,369	人 73,992	人 B 71,365	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口のうち給水人口) ÷ 行政区内人口 × 100 (給水人口 ÷ 給水区域人口) × 100		% 99.56%	% 99.60%	% 99.63%	% A 94.53%	上段は、行政区内人口を100とした水道普及率を示す指標 (注) 下段は、給水区域人口を100とした給水普及率を示す指標
5	最大稼働率	1日最大配水量 ÷ 施設能力 × 100 27,962 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 95.48	% 101.90	% 90.79	% A 63.92	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水の問題を生じることになる。 (100%超は避けるべき給水に供給が追いついていないことになる。)
6	施設利用率	1日平均配水量 ÷ 施設能力 × 100 25,435 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 82.04	% 82.52	% 82.58	% A 52.40	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設がどれだけ効率的に利用されているかを表す。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100 25,435 m ³ ÷ 27,962 m ³ × 100		% 85.93	% 80.98	% 90.96	% A 81.98	水道施設の効率性を示す指標 需用季と非需用季の差(季節)による需用変動の大小を表わす。
8	有収率	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100 7,598,499 m ³ ÷ 9,283,929 m ³ × 100		% 84.94	% 83.08	% 81.85	% A 84.24	施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標 高率であるほど有効に配水されている
9	有収水量密度	年間総有収水量 ÷ 現在給水区域面積 7,598,499 m ³ ÷ 54,109 ha		m ³ /ha 145	m ³ /ha 142	m ³ /ha 140	m ³ /ha C 1,210	事業体の地理的条件の差異を示す指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 ÷ 導送配水管延長 9,283,929 m ³ ÷ 1,412,257 m		m ³ /m 6.55	m ³ /m 6.59	m ³ /m 6.57	m ³ /m A 11.98	管路1m当りで年間だけ配水しているか、施設の効率性を示す指標 数値が大きい程使用効率が良い
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 ÷ 配水管延長 73,992人 ÷ 1,386,382 m		人/100m 5.54	人/100m 5.45	人/100m 5.34	人/100m A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口で、施設の効率性を示す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 ÷ 有形固定資産 9,283,929 m ³ ÷ 25,234,852,117円		m ³ /万円 3.51	m ³ /万円 3.64	m ³ /万円 3.68	m ³ /万円 A 5.04	有形固定資産1万円当りの配水量で、施設の効率性を示す指標 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないこと起因) 数値が大きいほど施設効率が良い。
13	取水量対水利権	1日平均取水量 ÷ 水利権 × 100 27,207 m ³ ÷ 34,364 m ³ /日 × 100		% 79.07	% 79.12	% 79.17	% A 76.37	既得水利権に占める1日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量 ÷ 取水能力 × 100 27,207 m ³ ÷ 38,004 m ³ /日 × 100		% 71.50	% 71.54	% 71.59	% A 53.42	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和4年度の算出	R2年度決算値	R3年度決算値	R4年度決算値	同規模団体の数値(R3年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,032,446,745円 年間総有収水量 7,598,499 m ³	266.05	266.60	267.48	円/m ³ A 189.81	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量	経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価) - 長期前受金戻入 2,429,002,012円 - (0 + 0円) - 247,832,776円 年間総有収水量 7,598,499 m ³	275.01	277.79	287.05	円/m ³ A 186.88	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,154,980,856円 + 146,337,750円 - 247,832,776円) ÷ 7,598,499 m ³	136.17	137.43	138.64	円/m ³ A 91.96	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員分(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (116,046,837円 + 25,174,842円 + 0) ÷ 7,598,499 m ³	20.57	18.41	18.59	円/m ³ A 18.46	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したもの
19	企業債現在高	企業債現在高 10,614,917,122円 ※負債性企業債を除く 年間総有収水量 7,598,499 m ³	1,473	1,421	1,397	円/m ³ A 739.58	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数(企業職)	損益勘定延べ職員 216人 資本勘定延べ職員 60人 合計 276人	252人 60人	224人 60人	216人 60人	B 228人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 73,992人 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月 ※常用雇員を除く	3,648	4,038	4,111	人 A 3,212	損益勘定職員1人当りの給水人口で、生産性を示す指標
22	給水収益	給水収益 2,032,446,745円 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	千円/人 99,245	千円/人 110,075	千円/人 112,914	千円/人 A 68,952	損益勘定職員1人当りの給水収益で、生産性を示す指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益 ÷ 損益勘定職員数 2,065,204,745円 - 0 ÷ (損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月)	千円/人 100,615	千円/人 111,794	千円/人 114,734	千円/人 A 71,823	労働生産性を示す指標 数値は高いほど望ましい
24	有収水量	年間総有収水量 7,598,499 m ³ 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	m ³ /人 373,033	m ³ /人 412,889	m ³ /人 422,139	m ³ /人 A 363,262	損益勘定職員1人当りの有収水量で、生産性を示す指標
25	損益勘定職員の間月給	(給料、手当、賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料 116,179,133円 + 25,174,842円 + 0 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月	千円/人 7,683	千円/人 7,608	千円/人 7,853	千円/人 B 6,355	損益勘定職員1人当りの年間給与費で、生産性を示す指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
26	平均月収額(企業職全員)	損益勘定職員の間月給 116,179,133円 + 33,722,936円 損益勘定延べ職員 216人 + 資本延べ職員 60人 ※ 児童手当を除く ※ 常用雇員を除く	円/人 528,410	円/人 523,723	円/人 543,123	円/人 B 497,230	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当から「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
27	有形固定資産	期末有形固定資産 25,234,852,117円 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月	千円/人 1,249,928	千円/人 1,363,874	千円/人 1,401,936	千円/人 B 700,104	一般職1人当りの有形固定資産を示す指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額を表す
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月 年間総有収水量 7,598,499 m ³ ÷ 365日 ÷ 1万m ³	人/万m ³ 9.8	人/万m ³ 8.8	人/万m ³ 8.6	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を示す指標

① 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和4年度の算出	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体 の数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{25,543,234,256円}{25,543,234,256円 + 3,137,472,616円 + 0} \times 100$	90.21	89.13	89.06	A 86.31	総資産に占める固定資産の割合を示す指標 低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能)。公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は五全償還にまで下られるため、流動性資産が減少して一般的に高くなる
30	流動資産構成比率	$\frac{3,137,472,616円}{3,137,472,616円 + 0} \times 100$	9.79	10.87	10.94	B 13.57	総資産に占める流動資産の割合を示す指標 比率は高い方が望ましい
31	固定負債構成比率	$\frac{10,018,843,441円}{28,680,706,872円} \times 100$	37.36	35.84	34.93	A 25.48	事業体の長期的安全性を示す指標 総資本に占める長期負債の割合で、比率は低い方が望ましい
32	流動負債構成比率	$\frac{1,278,082,431円}{28,680,706,872円} \times 100$	3.37	4.14	4.46	B 3.83	事業体の資金繰りを示す指標 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合で、比率は低い方が望ましい
33	自己資本構成比率	$\frac{11,231,961,196円 + 264,715,769円 + 0 + 5,887,104,035円}{28,680,706,872円} \times 100$	59.27	60.02	60.61	A 70.35	財務状態の長期的な安全性の傾向を示す指標 総資本に占める自己資本の割合で、高率ほど資本構成の安定度が高い

② 財務に関する比率

列	項目	令和4年度の算出	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体 の数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定長期資本比率	$\frac{25,543,234,256円}{11,231,961,196円 + 264,715,769円 + 0 + 10,018,843,441円 + 5,887,104,035円} \times 100$	93.36	92.98	93.21	A 90.06	固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で賄えているかを示す指標 100%以下で、低いほど望ましい。100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害している状態である
35	固定比率	$\frac{25,543,234,256円}{11,231,961,196円 + 264,715,769円 + 0 + 5,887,104,035円} \times 100$	152.19	148.50	146.94	A 122.69	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標 100%以下は自己資本の枠内による、低いほど良いが、100%超えでも固定資産が長期資本比率が100%以下であれば、不健全な状態とはいえない。100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる
36	流動比率	$\frac{3,137,472,616円}{1,278,082,431円} \times 100$	290.48	262.59	245.48	A 328.22	短期債務に対する支払能力を示す指標 100%以上が望ましい
37	当座比率	$\frac{2,686,415,375円 + (239,990,999円 - 3,744,796円)}{1,278,082,431円} \times 100$	287.35	240.90	228.68	A 320.59	短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているか、支払能力を厳密に示す指標 支払手段 支払義務 100%以上が望ましい
38	現金預金比率	$\frac{2,686,415,375円}{1,278,082,431円} \times 100$	266.67	224.44	210.19	B 305.98	支払能力を測定するもので、即時支払能力を示す指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する
39	負債比率	$\frac{17,184,029,907円}{11,231,961,196円} \times 100$	164.92	158.19	152.99	B 127.06	資本構成の安全性を表わすもので、短期・長期に係る支払能力を示す指標 100%以下が望ましい
40	料金回収率	$\frac{2,032,446,745円}{2,429,002,012円 - (0 + 0円) - 247,832,776円} \times 100$	96.74	95.97	93.18	A 101.57	給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかを示す指標 100%超えが望ましい。100%を下回るのが純利益が生じている場合は、給水収益以外の収入が確保されていることを意味する

才資産・資本の回転率等

列	項目	令和4年度	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体の 数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首自己資本 } 17,350,317,340\text{円} + \text{期末自己資本 } 17,383,781,000\text{円}} \div 2$	0.121	0.120	0.119	A 0.102	期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 自己資本の利用度を表わし、高率なほど投下資本に比べ営業活動が活発であることを意味する
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首総資本 } 28,908,887,641\text{円} + \text{期末総資本 } 28,680,706,872\text{円}} \div 2$	0.071	0.072	0.072	A 0.071	期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 事業体に使われた資本の運用効率を総合的に測定するもので、高率なほど効果的に使用されていることを表わす
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首固定資産 } 25,765,515,577\text{円} + \text{期末固定資産 } 25,543,234,256\text{円}} \div 2$	0.079	0.080	0.081	A 0.068	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標 比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首流動資産 } 3,143,372,064\text{円} + \text{期末流動資産 } 3,137,472,616\text{円}} \div 2$	0.729	0.693	0.658	A 0.521	経営活動における流動資産の利用度を示す指標 比率が高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は、流動資産の平均保有高が大きくなる
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 4,747,368,586\text{円}}{\text{期首現金預金 } 2,686,693,450\text{円} + \text{期末現金預金 } 2,686,415,375\text{円}} \div 2$	1.50	1.37	1.77	B 0.98	現金預金の流れの速度を示す指標 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在庫との関係であり、数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首未収金 } 201,698,969\text{円} + \text{期末未収金 } 239,990,999\text{円}} \div 2$	10.118	9.918	9.351	A 3.746	収益の回転が好転しているかどうかを示す指標 値が大きいほど、未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,065,204,745\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首未払金 } 252,097,081\text{円} + \text{期末未払金 } 289,700,557\text{円}} \div 2$	10.98	9.96	7.62	B 3.75	期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す指標 値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。支払を伴う業務量が年度末に増加したとき、または、性質の劣悪な未払金を抱えているときは、小さい数値を示す
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 2,139,820\text{円}}{\text{期首貯蔵品 } 28,251,748\text{円} + \text{期末貯蔵品 } 31,111,828\text{円}} \div 2$	0.82	0.16	0.07	—	期間中の貯蔵品在庫に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する)。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,154,980,856\text{円}}{\text{有形固定資産(円)+無形固定資産(円)-土地(円)-建設仮勘定(円)+減価償却費(円)}} \times 100$	4.25	4.43	4.39	A 4.16	期間中において継続的且つ統一的な償却方法が採られているかを示す指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出率=0.9÷決算価値償却対象固定資産ご に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数指標の特徴として事業体間、年度間 に極端な変動が見られない。
50	有形減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 23,496,536,640\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 48,404,626,754\text{円}} \times 100$	45.52	47.17	48.54	A 49.87	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を示す指標 比率の上昇は資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す (修繕等の経費増が見込まれる)

力損益等に関する比率その①

列	項目	令和4年度	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体 の数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ ($\frac{28,908,887,641}{28,908,887,641 + 28,680,706,872} \times 100$)	0.10	0.12	-0.13	A	事業体の経常的な収益力を総合的に示す指標 総資本に占める処分可能利益の割合を表し、比率が高いほど総合的な収益性が高い
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,391,896,647円 / 2,444,328,202円	101.37	100.94	97.85	A	総収益によって総費用がどの程度賄われているかを示す指標 企業の全活動の能率を表わし、比率が高いほど経営状態が良好
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,065,204,745円 + 営業外収益 326,002,976円 / 2,279,966,748円 + 営業外費用 149,035,264円	101.27	101.42	98.44	A	経常収益によって経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 高率ほど経常利益率が高く、100%未満は経常損失が生じていることを示す
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,065,204,745円 - 受託収益 0 / 2,279,966,748円 - 受託工事費 0	94.38	92.88	90.58	A	営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示す指標 100%以上が望ましく、高率ほど利益率が良い、100%未満は営業損失が生じていることを意味する
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$ 0 / 2,065,204,745円 - 受託収益 0	0.00	0.00	0.00	A	経営状況の健全性を示す指標 収益に対する累積欠損金の割合で、比率が高いほど経営が悪化していることを示す
56	対給水収益比率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$ 2,032,446,745円 / 116,046,837円 + 25,174,842円 + 0	7.73	6.91	6.95	B	固定経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額を除き、法定福利費からは退職手当組合負担金を除いて算定したもの
57	対営業収益比率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$ 2,032,446,745円 - 受託収益 0 / 116,046,837円 + 25,174,842円 + 0	7.63	6.80	6.84	B	収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう) 低率であるほど経営を圧迫しない
58	減価却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,154,980,856円 / 2,032,446,745円	55.33	56.70	56.83	B	事業体の固定経費の一部を示す指標 流動性を表すもので、比率は低いほどよい
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高}} \times 100$ 146,337,750円 / 10,614,917,122円 + 一時借入金 0	1.56	1.49	1.38	A	借入利子の平均利率を示す指標 借入金等の残高に占める支払利息の割合で、支払利息がもたらす財政圧迫度をみるもの。比率は低いほど良い、高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる
60	支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益}} \times 100$ 146,337,750円 - 受託収益 0 / 2,065,204,745円	8.51	7.82	7.09	B	営業収益に占める支払利息の割合を示す指標 低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い
61	企業対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 146,337,750円 / 2,032,446,745円	8.63	7.95	7.20	A	支払利息が事業規模に適正かどうかを示す指標 比率は低いほど良い、高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 831,513,030円 / 1,154,980,856円 - 長期借入金戻入 247,832,776円	82.61	89.43	91.66	A	投下資本の回収と再投資の財源余力を示す指標 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合で、比率は低いほど良い、一般的に100%超えが連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる
63	償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 831,513,030円 / 2,032,446,745円	35.16	39.00	40.91	A	支払元金が事業規模に対し適正かどうかを示す指標 低いほど良い、高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす

力損益等に関する比率その②

列	項目	令和4年度の算出	R2年度 決算値	R3年度 決算値	R4年度 決算値	同規模団体の 数値 (R3年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 977,850,780円 2,032,446,745円	43.78	46.94	48.11	B 27.59	企業債元利償還金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示す指標 高率ほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす
65	企業債 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$ 10,614,917,122円 2,032,446,745円	554	533	522	B 303	企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかを示す指標 522% = 5年 3月
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当 (損益勘定職員+資本勘定職員)}}{\text{支出決算規模}} \times 100$ 116,179,133円 + 33,722,936円 3,315,377,184円	5.22	5.49	4.52	B 7.75	支出決算規模に占める給料・手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む(受託工事費の給与を含む)
67	10m ³ 当り家庭用料金 20m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,790円 5,360円	2,790円 5,360円	2,790円 5,360円	A 1,698円 A 3,454円	参考:全国1,245の末端給水事業の平均値=1,597円/10m ³ <R3年4月1日現在> 1ヶ月10m ³ 当り「最高=北海道羅臼町3,550円 最低=兵庫県赤穂市374円」
68	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 33,533,000円 2,391,896,647円	1.36	1.41	1.40	%	収益的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による(児童手当に要する経費、消火栓等に要する経費、 統合水道支払利息分)
69	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 2,630,000円 2,391,896,647円	0.19	0.18	0.11	% A 3.16	収益的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 小規模水道施設維持管理に要する経費、統合水道支払利息分(基準外分(～R3まで))
70	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 157,143,000円 829,776,002円	20.71	19.90	18.94	%	資本的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による(災害対策(水道管路補修)事業の出資、統合水道元金 償還分等)
71	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 0円 829,776,002円	0.44	0.83	0.00	% A 18.66	資本的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 統合水道元金償還分(基準外分(～R3まで))

注1) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

注2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の16団体の平均値

注3) B: 同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業192団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は「(社)日本水道協会発行「水道事業経営指標(総務省編)より抜粋

注5) C: 上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値

